

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 中村 友之  様  あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平 タワー 三好内外国特許事務所内
---

PCT

明らかな誤りの訂正請求についての決定の通知書

（法施行規則第77条第3項 第4項）  
（PCT規則91.1(f)）

発送日  
（日・月・年）

21. 6. 2005

出願人又は代理人  
の書類記号 JSOXY-662PCT

応答不要

ただし、下記の最後の段落を参照

国際出願番号  
PCT/J P 2005/001867

国際出願日  
（日・月・年） 02. 02. 2005

出願人（氏名又は名称）  
ソニー株式会社

国際出願又は国際調査機関に提出した書類における、出願人が提出した「明らかな誤りの訂正請求」について、次のとおり決定したことを通知する。

1. ☒ 出願人が請求した訂正について

☒ 請求したとおり認める。

☐ 次の範囲において認める。\*

2. ☐ 次の理由により出願人が請求した訂正の全部又は一部は認めることができない。

この通知書の写し及び明らかな誤りの訂正請求書は受理官庁及び国際事務局に送付した。

\* 訂正請求の全部又は一部が拒否された場合に、出願人は国際事務局に対して国際公開の技術的な準備の完了するときまでに特別の手数料の支払を条件として、訂正のための請求を国際出願とともに公表するよう要請することができる。  
（PCT規則91.1(f)及び手数料については「PCT出願人の手引き」第I/A巻・附属書B2（IB）を参照）

名称及びあて先  
日本国特許庁（ISA/J P）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3395

3T 8816

様式PCT/ISA/217（1998年7月）

14. 4. 2005

明らかな誤りの訂正請求書

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示

PCT / JP 2005 / 001867

2. 出願人

氏名 (名称) ソニー株式会社

SONY CORPORATION

あて名 〒141-0001

日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号  
7-35, Kitashinagawa 6-chome,  
Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan

国籍

日本 Japan

住所

日本 Japan

3. 代理人

氏名

(10870) 弁理士 中村 友之

NAKAMURA, Tomoyuki

あて名

〒105-0001 日本国

日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号  
虎ノ門琴平タワー

三好内外国特許事務所内

c/o Miyoshi International Patent Office,  
Toranomon Kotohira Tower, 2-8,  
Toranomon 1-chome,

Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan

4. 訂正請求命令の日付 15.03.2005

5. 訂正の対象 請求の範囲

6. 訂正の内容 別紙のとおり

請求の範囲第27頁第13行目の「請求の範囲第1項に記載の」  
を『請求の範囲第15項に記載の』と訂正する。

7. 添付書類の目録

(1) 請求の範囲第27頁の新たな用紙

$A \times B \times C = 100,000 \text{ (mm}^3/\text{s)} \sim 10,000,000 \text{ (mm}^3/\text{s)}$  で

あることを特徴とする気体噴出装置。

14. 請求の範囲第13項に記載の気体噴出装置であって、  
5  $A \times B \times C = 200,000 \text{ (mm}^3/\text{s)}$  以上であることを特徴とする気体噴出装置。

15. 請求の範囲第1項に記載の気体噴出装置であって、  
前記各噴出部から噴出された前記気体が供給される発熱体と、  
該発熱体の周囲の気体との間の領域の熱抵抗が  $0.7 \text{ (K/W)}$   
10 以下であり、前記音波の音源からほぼ  $1 \text{ (m)}$  離れた位置での騒音レベルが  $30 \text{ (dBA)}$  以下であることを特徴とする気体噴出装置。

16. 請求の範囲第15項に記載の気体噴出装置であって、前記騒音レベルが  $25 \text{ (dBA)}$  以下であることを特徴とする気体  
15 噴出装置。

17. 請求の範囲第16項に記載の気体噴出装置であって、前記各噴出部と前記発熱体とを含めた包絡体積が  $250 \text{ (cm}^3)$  以下であることを特徴とする気体噴出装置。

18. 請求の範囲第1項に記載の気体噴出装置であって、前記  
20 振動体は、該振動体の振動の方向に垂直な面に対してほぼ対称な形状を有することを特徴とする気体噴出装置。

19. 請求の範囲第1項に記載の気体噴出装置であって、前記各噴出部から噴出された前記気体が供給される発熱体と、該発熱体の周囲の気体との間の領域の熱抵抗が  $0.5 \text{ (K/W)}$  以下で  
25 あり、前記音波の音源からほぼ  $1 \text{ (m)}$  離れた位置での騒音レベルが  $30 \text{ (dBA)}$  以下であり、前記各噴出部と前記発熱体とを